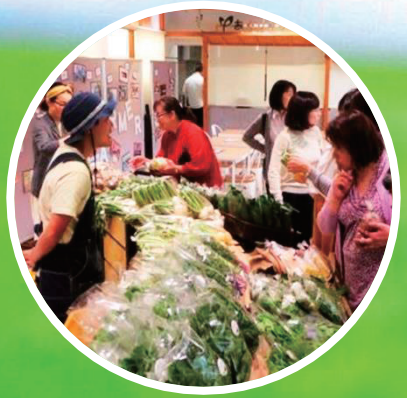
食料・農業・農村基本計画の概要



我が国の食と活力ある農業・農村を次の世代につなぐために

令　和　2　年　3　月

農林水産省

目次

全体	基本計画とは	P. 1	
第１	食料・農業・農村をめぐる情勢	P.12	(基本計画 P.3～4)
	施策推進の基本的視点	P.15	(基本計画 P.4～8)
第２	食料自給率の目標	P.16	(基本計画 P.9～P.18)
	食料自給力指標	P.18	(基本計画 P.18～P.27)
第３	食料の安定供給の確保	P.20	(基本計画 P.28～P.38)
	農業の持続的な発展	P.26	(基本計画 P.39～P.55)
	農村の振興	P.34	(基本計画 P.56～P.63)
	東日本大震災、大規模自然災害	P.38	(基本計画 P.64～P.66)
	団体	P.38	(基本計画 P.67)
	食と農に関する国民運動の展開	P.39	(基本計画 P.68)
	新型コロナウイルス等への対応	P.39	(基本計画 P.69)
第４	施策の推進に必要な事項	P.40	(基本計画 P.70～P.72)
参考	農地の見通しと確保	P.40	(基本計画と併せて策定)
	農業構造の展望	P.41	(基本計画と併せて策定)
	農業経営の展望	P.41	(基本計画と併せて策定)

参考

基本計画とは

- 食料・農業・農村基本計画は、食料・農業・農村基本法に基づき策定する、10年程度先までの施策の方向性を示す、農政の中長期的なビジョンとなるものです。
- 基本計画は、基本法が掲げる食料の安定供給の確保、多面的機能の発揮、農業の持続的発展及び農村の振興という４つの基本理念の実現に向けた具体的な施策展開のプログラムであり、食料・農業・農村を取り巻く様々な情勢の変化に対応できるよう、おおむね５年ごとに変更することとされています。

新たな基本計画の構成

第１ 基本的な方針

「**産業政策**」と「**地域政策**」を**車の両輪**として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、**食料自給率の向上**と**食料安全保障を確立**

施策推進の基本的な視点

- ✓ 消費者や実需者のニーズに即した施策
- ✓ 食料安全保障の確立と農業・農村の重要性についての国民的合意の形成
- ✓ 農業の持続性確保に向けた人材の育成・確保と生産基盤の強化に向けた施策の展開
- ✓ スマート農業の加速化と農業のデジタルトランスフォーメーションの推進
- ✓ 地域政策の総合化と多面的機能の維持・発揮
- ✓ 災害や家畜疾病等、気候変動といった農業の持続性を脅かすリスクへの対応強化
- ✓ 農業・農村の所得の増大に向けた施策の推進
- ✓ SDGsを契機とした持続可能な取組を後押しする施策

第１ 食料・農業・農村をめぐる情勢

農政改革の着実な進展
- ・農林水産物・食品輸出額の倍増（H24年比）
- ・生産農業所得は高い水準を維持（H30年：3.5兆円）
- ・若者の新規就農者数の増加

国内外の環境変化
- ・国内市場の縮小と海外市場の拡大
- ・TPP11、日米貿易協定等の新たな国際環境
- ・頻発する大規模自然災害、新たな感染症
- ・CSF(豚熱)の発生・ASF(アフリカ豚熱)への対応

生産基盤の脆弱化
- 農業就業者数や農地面積の大幅な減少

これまでの食料・農業・農村基本計画

食料・農業・農村基本法（平成11年７月制定）に基づき策定

今後10年程度先までの施策の方向性等を示す、農政の中長期的なビジョン

平成12年 | 平成17年 | 平成22年 | 平成27年

※ おおむね5年ごとに見直し

第２ 食料自給率の目標

食料自給率の目標
- カロリーベース：37%(2018)→45%(2030)
- 生産額ベース：66%(2018)→75%(2030)

食料国産率の目標（新規）
- カロリーベース：46%(2018)→53%(2030)
- 生産額ベース：69%(2018)→79%(2030)

食料自給力指標（食料の潜在生産能力）

第３ 講ずべき施策

- 食料の安定供給の確保
- 農業の持続的な発展
- 農村の振興
- 東日本大震災、大規模自然災害
- 団体
- 食と農に関する国民運動の展開
- 新型コロナウイルス等への対応

第４ 施策推進に必要な事項

- 国民視点・現場主義に立脚
- EBPMの推進・「プロジェクト方式」による進捗管理
- 効果的・効率的な施策の推進
- 行政手続のデジタルトランスフォーメーション
- 幅広い関係者・関係府省との連携
- SDGsに貢献する環境に配慮した施策の推進
- 財政措置の効率的・重点的運用

参考 【基本計画と併せて策定】

- 農地の見通しと確保
- 農業構造の展望
- 農業経営の展望

我が国の食と活力ある農業・農村を次の世代につなぐ